【様式第２号】

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名（事業者） |  |
| 代　表　者 | 氏　名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 | 正規職員　　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　非常勤・臨時・アルバイト　　　　　　　　　　人その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　計　　　　　人 |
| 主な業務内容（会社概要・特記事項） |  |
| 主な活動地域 |  |
| 資本金 | 　　　　　　　円 |
| 売上高 | 　　　　　　　円（　　年　　月　～　年　　月） |
| 資格要件※該当する項目に〇印をする。(右側の欄） | （１）沖縄県内に本店、支店、営業所等を有していること。 |  |
| （２）女性デジタル教育・就労支援事業若しくはデジタル教育・就労支援事業の実績を有していること。 |  |
| （３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項又は第2項の規定に該当しない者であること。 |  |
| （４）南風原町建設工事等の請負契約に係る指名停止に関する要領（平成18年7月19日訓令第26号）による指名停止期間中でないこと。 |  |
| （５）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。 |  |
| （６）南風原町暴力団排除条例第2条第１号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、その他反社会勢力に該当しない者であること。 |  |
| （７）法人税、地方税、消費税又は地方消費税を滞納していない者であること。 |  |
| （８）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。 |  |
| （９）過去の受託事業等において法令違反や不正行為等がないこと。 |  |
| （10）本事業の遂行に必要な知識、人員、経営基盤を有し、資金等において十分な管理能力を備え、かつ、管理責任者を定めたうえで、必要時に本町と速やかに連携を行うなど、十分な運営体制が確保されていること。 |  |

　※共同企業体の場合は、構成員ごとに用紙を分けて作成すること。